



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所
コード番号 3679 URL <http://zigexn.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 丈
問合せ先責任者 (役職名) CFO(最高財務責任者) (氏名) 寺田 修輔 (TEL) 03(6432)0352
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,556	50.2	2,276	41.4	2,305	43.8	1,284	42.8
28年3月期	5,031	61.5	1,609	32.9	1,603	29.6	899	31.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,281百万円(42.6%) 28年3月期 898百万円(30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.41	23.66	25.9	20.5	30.1
28年3月期	17.39	16.76	28.1	18.6	32.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,686	6,281	45.8	117.51
28年3月期	8,847	3,643	41.2	70.48

(参考) 自己資本 29年3月期 6,267百万円 28年3月期 3,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,039	△2,539	2,387	5,872
28年3月期	1,199	△375	△670	3,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	10,500	—	3,220	—	1,930	—	円 銭 36.11

(注) 当社は、平成29年3月期有価証券報告書からIFRSに基づき開示をいたします。平成30年3月期の業績予想につきましてもIFRSに基づいているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	53,451,200株	28年3月期	51,691,200株
29年3月期	45株	28年3月期	-株
29年3月期	52,607,622株	28年3月期	51,691,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、国内民間消費の改善基調の持続や輸出の持ち直しによって緩やかな回復基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。なお、『人材領域』は第3四半期連結会計期間までは『求人領域』として開示していたものから呼称を変更いたしました。対象範囲に変更はございません。

a. 人材領域

人材領域は、アルバイトEX、転職EX、看護師求人EX等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス』を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足感が依然として強く、求人広告市場規模は拡大しており、当社グループにとって力強い追い風でした。政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。これにより、求人広告市場は循環的ではなく構造的な拡大局面入りした可能性が高いと当社では考えております。

EXサイトやリジョブにおいては、マッチングテクノロジーを活用したアルゴリズム改善等が寄与してCVR(コンバージョンレート)が上昇しました。また、CPA(コストパーアクイジション)を抑制した効果的な集客手法が奏功し、UU(ユニークユーザー)数が伸張しました。更に、応募数の増加に伴う媒体価値向上やサプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。ブレイン・ラボでは、AIを活用したマッチング機能『brain insight matching』や事業進捗の可視化を促進する『brain matching analytics』の開発を通じて、じげんグループのコアであるマッチングテクノロジーの進化を図っております。

平成29年1月10日の株式取得によりグループ入りした三光アドにおいては、リアル媒体とインターネット媒体のクロスセル、及び当社が有するウェブマーケティングのノウハウ活用によって顧客基盤拡充、集客力強化を目指しております。

b. 不動産領域

不動産領域は、賃貸スモッカ、マイスマEX、住宅購入EX等の不動産に関連するEXサイトとエリアビジネスマーケティングプロジェクトから構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である賃貸スモッカにおいては、UI(ユーザーインターフェイス)の変更をはじめとするマッチングテクノロジーの改善や新たな販売促進策の導入によってCVR(コンバージョンレート)が大幅に上昇し、高いCVRを活かした効果的な有料集客の運用が奏功してUU数も増加しました。

平成28年4月にM&Aを実施したエリアビジネスマーケティングにおいては、平成28年8月に株式会社ハウストゥ、平成28年11月に株式会社センチュリー21・ジャパンとの業務提携契約を締結する等、営業リソースやマーケティングナレッジの共有化が進み、PMIは順調に進捗しております。更に、平成29年3月には簡単・無料で高機能な、不動産売買ウェブサイト制作をはじめとするマーケティング支援ツール『smaRE』をリリースし、賃貸市場だけではなく売買市場へも本格参入を企図しております。

c. 生活領域

生活領域は、中古車EX、婚活EX、旅行EX等の生活に関連するEXサイトから構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している自動車分野の収益が急成長しており、主要事業で最高の成長率を達成しました。今後も、向上した業界プレゼンスを活かし、新たな事業機会を検討して参ります。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社じげんにおいては、BtoCモデルのPDCAを高速回転させ、業績が大幅に伸張しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,556,632千円(前年同期比50.2%増)、売上総利益は6,609,415千円(前年同期比47.8%増)、営業利益は2,276,300千円(前年同期比41.4%増)、経常利益は2,305,636千円(前年同期比43.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,284,001千円(前年同期比42.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,686,911千円(前連結会計年度末比4,838,965千円増)となりました。

なお、流動資産は7,564,347千円(前連結会計年度末比2,585,686千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、売掛金が増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は6,107,752千円(前連結会計年度末比2,238,466千円増)となりました。これは主に、無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は7,405,600千円(前連結会計年度末比2,200,754千円増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加し、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は6,281,310千円(前連結会計年度末比2,638,210千円増)となりました。これは主に、資本金が増加し、資本剰余金が増加し、並びに利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より増加し、5,872,990千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,039,766千円となりました。これは主に、売上高の伸張による税金等調整前当期純利益の計上2,305,636千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,539,196千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,542,347千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,387,969千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,268,300千円、長期借入金の返済による支出2,704,973千円、並びに新株予約権の行使による株式の発行による収入1,319,996千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績につきましては、売上収益10,500百万円、営業利益3,220百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,930百万円と予想しております。詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料をご覧ください。

なお、当社は、国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用し、平成29年3月期有価証券報告書からIFRSに基づき開示をいたします。平成30年3月期の業績予想につきましてもIFRSに基づいているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成29年4月18日に開示いたしましたとおり、平成29年4月17日開催の取締役会におきまして、国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用し、平成29年3月期有価証券報告書からIFRSに基づき開示をすることを決議しております。

なお、本決算短信は日本基準に基づき作成しており(IFRSに基づく平成29年3月期決算短信は6月下旬を目途に作成後遅滞なく開示)、IFRS導入に伴う連結財務諸表への影響やIFRSに基づく修正中期経営計画は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料に詳述しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,731	5,872,990
売掛金	910,512	1,336,435
繰延税金資産	45,259	109,338
その他	51,312	263,732
貸倒引当金	△16,156	△18,149
流動資産合計	4,978,660	7,564,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,472	138,132
減価償却累計額	△22,417	△20,388
建物(純額)	75,054	117,743
工具、器具及び備品	34,348	73,291
減価償却累計額	△6,418	△34,935
工具、器具及び備品(純額)	27,929	38,355
その他	-	2,300
有形固定資産合計	102,984	158,399
無形固定資産		
のれん	3,070,412	5,012,213
顧客関連資産	-	419,151
ソフトウェア	193,548	272,075
ソフトウェア仮勘定	24,539	34,626
その他	-	47
無形固定資産合計	3,288,500	5,738,114
投資その他の資産		
投資有価証券	350,486	-
繰延税金資産	10,247	934
その他	135,172	229,619
貸倒引当金	△18,105	△19,315
投資その他の資産合計	477,800	211,238
固定資産合計	3,869,285	6,107,752
繰延資産		
株式交付費	-	4,813
新株予約権発行費	-	9,998
繰延資産合計	-	14,811
資産合計	8,847,946	13,686,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	855,592	1,804,916
未払金	311,208	475,694
未払法人税等	364,714	711,306
賞与引当金	5,552	40,674
販売促進引当金	18,380	117,531
その他	565,016	907,374
流動負債合計	2,620,464	4,057,497
固定負債		
長期借入金	2,556,620	3,170,623
資産除去債務	27,762	46,356
繰延税金負債	-	131,124
固定負債合計	2,584,382	3,348,103
負債合計	5,204,846	7,405,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,366	1,202,636
資本剰余金	531,366	1,202,636
利益剰余金	2,574,462	3,858,464
自己株式	-	△48
株主資本合計	3,637,195	6,263,688
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,904	3,509
その他の包括利益累計額合計	5,904	3,509
新株予約権	-	14,112
純資産合計	3,643,099	6,281,310
負債純資産合計	8,847,946	13,686,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,031,739	7,556,632
売上原価	561,218	947,216
売上総利益	4,470,521	6,609,415
販売費及び一般管理費	2,861,082	4,333,114
営業利益	1,609,438	2,276,300
営業外収益		
受取利息	921	247
為替差益	-	1,280
違約金収入	6,947	25,617
保険解約返戻金	-	9,088
その他	3,599	7,181
営業外収益合計	11,468	43,415
営業外費用		
支払利息	15,216	8,721
為替差損	1,154	-
株式交付費償却	-	1,170
新株予約権発行費償却	-	3,020
その他	1,177	1,167
営業外費用合計	17,548	14,079
経常利益	1,603,358	2,305,636
税金等調整前当期純利益	1,603,358	2,305,636
法人税、住民税及び事業税	723,622	1,056,857
法人税等調整額	△19,289	△35,222
法人税等合計	704,332	1,021,635
当期純利益	899,025	1,284,001
親会社株主に帰属する当期純利益	899,025	1,284,001

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	899,025	1,284,001
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△340	△2,395
その他の包括利益合計	△340	△2,395
包括利益	898,684	1,281,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,684	1,281,606
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	531,366	531,366	1,675,437	-	2,738,169	6,245	6,245
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			899,025		899,025		
新株の発行(新株予約権の行使)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△340	△340
当期変動額合計	-	-	899,025	-	899,025	△340	△340
当期末残高	531,366	531,366	2,574,462	-	3,637,195	5,904	5,904

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	2,744,415
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		899,025
新株の発行(新株予約権の行使)		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△340
当期変動額合計	-	898,684
当期末残高	-	3,643,099

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	531,366	531,366	2,574,462	-	3,637,195	5,904	5,904
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,001		1,284,001		
新株の発行(新株予約権の行使)	671,270	671,270			1,342,540		
自己株式の取得				△48	△48		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,395	△2,395
当期変動額合計	671,270	671,270	1,284,001	△48	2,626,493	△2,395	△2,395
当期末残高	1,202,636	1,202,636	3,858,464	△48	6,263,688	3,509	3,509

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	3,643,099
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,284,001
新株の発行(新株予約権の行使)		1,342,540
自己株式の取得		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,112	11,717
当期変動額合計	14,112	2,638,210
当期末残高	14,112	6,281,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,603,358	2,305,636
減価償却費	62,512	191,743
のれん償却額	175,110	241,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,552	2,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	30,591
販売促進引当金の増減額(△は減少)	18,380	99,151
受取利息	△921	△286
支払利息	15,216	8,721
保険解約返戻金	-	△9,088
売上債権の増減額(△は増加)	△146,045	△258,448
未払金の増減額(△は減少)	124,249	139,193
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,270	△23,534
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△221	2,049
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,066	162,851
その他の固定負債の増減額(△は減少)	9,800	-
小計	1,908,643	2,892,263
利息及び配当金の受取額	921	286
利息の支払額	△15,216	△8,407
法人税等の支払額	△694,386	△844,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,962	2,039,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,189	△72,457
無形固定資産の取得による支出	△108,017	△143,158
投資有価証券の売却による収入	-	349,986
保険積立金の解約による収入	-	17,088
敷金の差入による支出	△1,998	△133,249
敷金の回収による収入	15,254	-
金銭の信託の取得による支出	-	△1,336,753
金銭の信託の払戻による収入	-	1,321,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,000	△2,542,347
その他	6,151	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,799	△2,539,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,080,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,080,000	4,268,300
長期借入金の返済による支出	△670,792	△2,704,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,319,996
新株予約権の発行による収入	-	4,694
自己株式の取得による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,792	2,387,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,915	△3,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,456	1,885,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,837,275	3,987,731
現金及び現金同等物の期末残高	3,987,731	5,872,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

本社事務所移転に伴い、当社が保有する固定資産等のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費が54,437千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ54,437千円減少しております。なお、当該資産は当連結会計年度中に除却したため、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネット・紙メディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	当期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,810,357	4,810,357	221,382	5,031,739	-	5,031,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	121,448	121,448	△121,448	-
計	4,810,357	4,810,357	342,830	5,153,188	△121,448	5,031,739
セグメント利益	1,582,298	1,582,298	38,339	1,620,638	△11,200	1,609,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	当期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,225,095	7,225,095	331,537	7,556,632	-	7,556,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	162,400	162,400	△162,400	-
計	7,225,095	7,225,095	493,937	7,719,033	△162,400	7,556,632
セグメント利益	2,168,877	2,168,877	174,233	2,343,110	△66,809	2,276,300

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	70.48円	117.51円
1株当たり当期純利益金額	17.39円	24.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.76円	23.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	899,025	1,284,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	899,025	1,284,001
普通株式の期中平均株式数(株)	51,691,200	52,607,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,936,870	1,664,990
(うち新株予約権(株))	1,936,870	1,664,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。